

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年4月10日設定）	
運用方針	オーストラリア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて豪ドル建ての債券に実質的な投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	オーストラリア債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

Navio オーストラリア債券ファンド



第48期（決算日：2016年4月18日）
 第49期（決算日：2016年5月18日）
 第50期（決算日：2016年6月20日）
 第51期（決算日：2016年7月19日）
 第52期（決算日：2016年8月18日）
 第53期（決算日：2016年9月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「Navio オーストラリア債券ファンド」は、去る9月20日に第53期の決算を行いましたので、法令に基づいて第48期～第53期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

Navio オーストラリア債券ファンドのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇オーストラリア債券マザーファンド	14
-------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ世界国債 インデックス オーストラリア		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	金 騰 落	中 率	中 率			
	円	円	%	(円ベース)	%	%	%	百万円
24期(2014年4月18日)	11,547	15	3.9	613.74	4.1	95.2	—	249
25期(2014年5月19日)	11,611	15	0.7	618.90	0.8	96.9	—	251
26期(2014年6月18日)	11,687	15	0.8	624.76	0.9	96.2	—	256
27期(2014年7月18日)	11,785	15	1.0	633.86	1.5	96.2	—	254
28期(2014年8月18日)	11,893	15	1.0	635.62	0.3	95.0	—	259
29期(2014年9月18日)	11,963	15	0.7	643.16	1.2	94.3	—	263
30期(2014年10月20日)	11,836	15	△0.9	631.87	△1.8	96.1	—	271
31期(2014年11月18日)	12,791	15	8.2	687.55	8.8	97.4	—	281
32期(2014年12月18日)	12,528	15	△1.9	668.31	△2.8	95.5	—	274
33期(2015年1月19日)	12,755	15	1.9	683.59	2.3	94.3	—	283
34期(2015年2月18日)	12,328	15	△3.2	662.06	△3.2	93.4	—	276
35期(2015年3月18日)	12,266	15	△0.4	661.23	△0.1	93.2	—	275
36期(2015年4月20日)	12,432	15	1.5	667.65	1.0	95.5	—	280
37期(2015年5月18日)	12,383	15	△0.3	675.85	1.2	96.0	—	279
38期(2015年6月18日)	12,289	15	△0.6	669.47	△0.9	97.1	—	281
39期(2015年7月21日)	11,862	15	△3.4	647.63	△3.3	96.1	—	271
40期(2015年8月18日)	11,934	15	0.7	654.18	1.0	96.0	—	272
41期(2015年9月18日)	11,148	15	△6.5	614.31	△6.1	96.6	—	259
42期(2015年10月19日)	11,373	15	2.2	625.95	1.9	96.8	—	263
43期(2015年11月18日)	11,324	15	△0.3	625.27	△0.1	96.8	—	262
44期(2015年12月18日)	11,308	15	△0.0	624.19	△0.2	95.9	—	262
45期(2016年1月18日)	10,560	15	△6.5	583.02	△6.6	96.9	—	245
46期(2016年2月18日)	10,830	15	2.7	601.23	3.1	96.8	—	252
47期(2016年3月18日)	11,229	15	3.8	621.82	3.4	97.5	—	261
48期(2016年4月18日)	10,923	15	△2.6	613.56	△1.3	96.9	—	254
49期(2016年5月18日)	10,692	15	△2.0	596.66	△2.8	96.8	—	248
50期(2016年6月20日)	10,601	15	△0.7	582.58	△2.4	97.8	—	246
51期(2016年7月19日)	10,917	15	3.1	611.56	5.0	96.4	—	258
52期(2016年8月18日)	10,476	15	△3.9	587.16	△4.0	95.9	—	249
53期(2016年9月20日)	10,370	15	△0.9	582.30	△0.8	96.0	—	245

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス オーストラリア (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。

シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせるため前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) シテイ世界国債 インデックス オーストラリア (円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第48期	(期首) 2016年3月18日	円 11,229	% —	621.82	% —	% 97.5	% —
	3月末	11,441	1.9	635.60	2.2	97.5	—
	(期末) 2016年4月18日	10,938	△2.6	613.56	△1.3	96.9	—
第49期	(期首) 2016年4月18日	10,923	—	613.56	—	96.9	—
	4月末	11,001	0.7	617.13	0.6	96.6	—
	(期末) 2016年5月18日	10,707	△2.0	596.66	△2.8	96.8	—
第50期	(期首) 2016年5月18日	10,692	—	596.66	—	96.8	—
	5月末	10,752	0.6	596.57	△0.0	96.7	—
	(期末) 2016年6月20日	10,616	△0.7	582.58	△2.4	97.8	—
第51期	(期首) 2016年6月20日	10,601	—	582.58	—	97.8	—
	6月末	10,478	△1.2	580.00	△0.4	96.4	—
	(期末) 2016年7月19日	10,932	3.1	611.56	5.0	96.4	—
第52期	(期首) 2016年7月19日	10,917	—	611.56	—	96.4	—
	7月末	10,813	△1.0	604.30	△1.2	96.3	—
	(期末) 2016年8月18日	10,491	△3.9	587.16	△4.0	95.9	—
第53期	(期首) 2016年8月18日	10,476	—	587.16	—	95.9	—
	8月末	10,670	1.9	594.25	1.2	96.1	—
	(期末) 2016年9月20日	10,385	△0.9	582.30	△0.8	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第48期～第53期：2016/3/19～2016/9/20)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.9% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

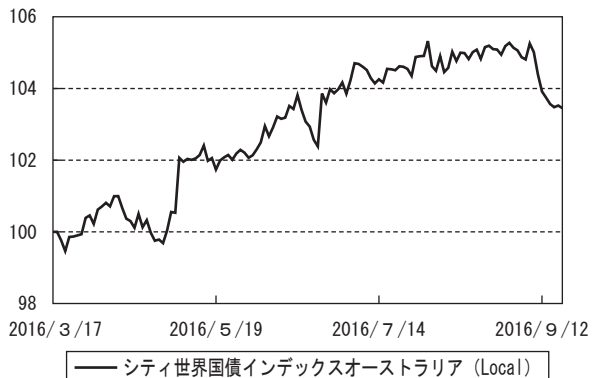
基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利子収益に加え、豪州金利が低下(債券価格は上昇)したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第48期～第53期：2016/3/19～2016/9/20)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎債券市況

・2016年4月下旬に発表された豪州の2016年1～3月期の消費者物価統計がRBA（豪州連邦準備銀行）のインフレターゲット（年率2～3%）を下回ったことなどを受けて、RBAは5月の定例会合で政策金利の引き下げ（2.00%→1.75%）を決定したうえで、追加金融緩和を示唆したことなどから、豪州金利は低下しました。その後も、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で今後の政策金利見通しが引き下げられたことや英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことなどから景気の先行き不透明感が高まったことなどを受けて、豪州金利は低下基調で推移しました。

◎為替市況

・豪ドルは、米国の金融政策正常化のペースが緩やかになるとの思惑や日銀のさらなる追加緩和見通しの不透明感などから円が主要通貨に対して買われる展開となったことに加え、RBAが政策金利の引き下げを決定し、豪州と日本の金利差が縮小したことなどを受けて豪ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<Navio オーストラリア債券ファンド>

- ・オーストラリア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて豪ドル建ての債券を高位に組み入れた運用を行いました。

<オーストラリア債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ6.3%の下落となりました。

- ・豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、当作成期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性などを勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は2016年6月に長期金利の低下余地は乏しいと判断し一時的に参考指数比中立にした期間もありましたが、物価動向がRBAのインフレターゲットを下回り続け、引き続きRBAが追加金融緩和を模索すると見込み、参考指数比長めを維持しました。
- ・前記の運用の結果、債券の利子収益を獲得したことに加え、豪州金利が低下したことなどが基準価額にプラスに寄与したものの、豪ドルが対円で下落したことがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年3月18日）

最終利回り	2.4%
直接利回り	3.8%
デュレーション	7.1年

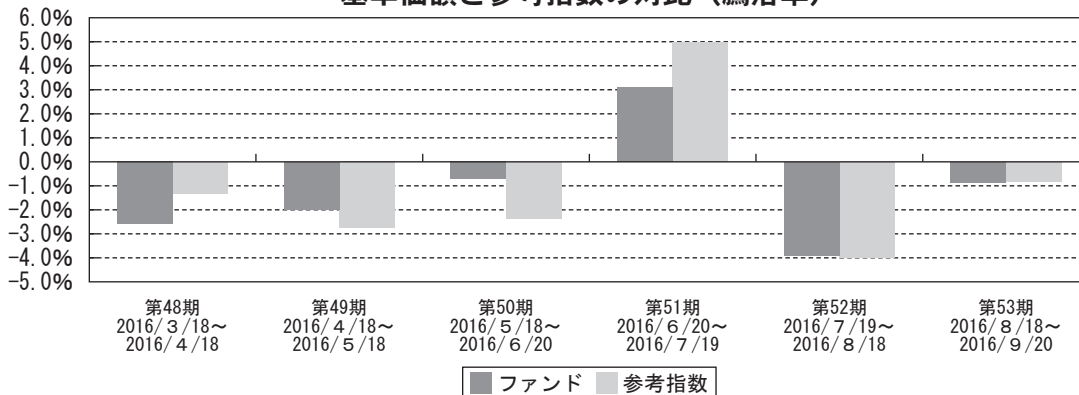
作成期末（2016年9月20日）

最終利回り	2.0%
直接利回り	3.7%
デュレーション	6.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第48期～第53期：2016/3/19～2016/9/20)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ世界国債インデックス オーストラリア（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2016年3月19日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月18日	2016年5月19日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年8月18日	2016年8月19日～ 2016年9月20日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	0.137%	0.140%	0.141%	0.137%	0.143%	0.144%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,270	3,279	3,289	3,305	3,312	3,320

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<N a v i o オーストラリア債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・オーストラリア債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<オーストラリア債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。豪州経済面では企業・消費者信頼感が高水準で推移しているものの、設備投資の先行きに不透明感が強いことや国内の物価動向がRBAのインフレターゲット（年率2～3%）を継続的に下回っていることから、RBAは引き続き追加金融緩和を模索するものと想定します。
- ・為替については、豪州ではRBAが当面緩和的な金融政策を維持する中、日銀も物価安定の目標の実現に向けて金融緩和政策を継続する見通しなどから、豪ドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

（種別構成）

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月19日～2016年9月20日)

項 目	第48期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	0.601	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.289)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.289)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.028	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	68	0.629	
作成期中の平均基準価額は、10,859円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年3月19日～2016年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第48期～第53期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア債券マザーファンド	千口 5,581	千円 6,567	千口 4,692	千円 5,646

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月19日～2016年9月20日)

利害関係人との取引状況

<N a v i o オーストラリア債券ファンド>

該当事項はございません。

<オーストラリア債券マザーファンド>

区 分	第48期～第53期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3	百万円 —	% —	百万円 1	百万円 0.86332	% 86.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第47期末	第53期末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア債券マザーファンド	千口 209,328	千口 210,217	千円 245,345

○投資信託財産の構成

(2016年9月20日現在)

項 目	第53期末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア債券マザーファンド	千円 245,345	% 99.4
コール・ローン等、その他	1,386	0.6
投資信託財産総額	246,731	100.0

(注) オーストラリア債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (245,059千円) の投資信託財産総額 (245,890千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=76.79円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2016年4月18日現在	2016年5月18日現在	2016年6月20日現在	2016年7月19日現在	2016年8月18日現在	2016年9月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	254,722,315	249,249,428	247,227,348	259,171,475	249,708,957	246,731,985
コール・ローン等	850,644	831,267	851,725	806,193	850,021	832,582
オーストラリア債券マザーファンド(評価額)	253,500,130	248,042,905	246,019,809	257,983,469	248,457,390	245,345,305
未収入金	371,541	375,256	355,814	381,813	401,546	554,098
(B) 負債	612,557	598,277	616,915	590,439	629,087	812,091
未払収益分配金	348,945	348,827	348,957	355,288	356,629	355,710
未払解約金	—	—	—	—	22,083	185,594
未払信託報酬	262,617	248,508	266,952	234,268	249,431	269,766
未払利息	1	1	1	1	1	1
その他未払費用	994	941	1,005	882	943	1,020
(C) 純資産総額(A-B)	254,109,758	248,651,151	246,610,433	258,581,036	249,079,870	245,919,894
元本	232,630,219	232,551,585	232,638,572	236,859,005	237,753,198	237,140,139
次期繰越損益金	21,479,539	16,099,566	13,971,861	21,722,031	11,326,672	8,779,755
(D) 受益権総口数	232,630,219口	232,551,585口	232,638,572口	236,859,005口	237,753,198口	237,140,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,923円	10,692円	10,601円	10,917円	10,476円	10,370円

○損益の状況

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2016年3月19日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月18日	2016年5月19日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年8月18日	2016年8月19日～ 2016年9月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1	△ 33	△ 26	△ 26	△ 15	△ 21
支払利息	△ 1	△ 33	△ 26	△ 26	△ 15	△ 21
(B) 有価証券売買損益	△ 6,496,415	△ 4,783,200	△ 1,516,631	8,330,512	△ 9,847,948	△ 1,897,835
売買益	10,792	8,521	1,416	8,448,695	5,071	9,401
売買損	△ 6,507,207	△ 4,791,721	△ 1,518,047	△ 118,183	△ 9,853,019	△ 1,907,236
(C) 信託報酬等	△ 263,611	△ 249,449	△ 267,957	△ 235,150	△ 250,374	△ 270,786
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 6,760,027	△ 5,032,682	△ 1,784,614	8,095,336	△ 10,098,337	△ 2,168,642
(E) 前期繰越損益金	18,034,459	10,904,564	5,521,030	3,387,218	11,116,709	658,954
(F) 追加信託差損益金	10,554,052	10,576,511	10,584,402	10,594,765	10,664,929	10,645,153
(配当等相当額)	(17,692,492)	(17,780,101)	(17,830,556)	(19,223,360)	(19,579,644)	(19,628,156)
(売買損益相当額)	(△ 7,138,440)	(△ 7,203,590)	(△ 7,246,154)	(△ 8,628,595)	(△ 8,914,715)	(△ 8,983,003)
(G) 計 (D + E + F)	21,828,484	16,448,393	14,320,818	22,077,319	11,683,301	9,135,465
(H) 収益分配金	△ 348,945	△ 348,827	△ 348,957	△ 355,288	△ 356,629	△ 355,710
次期繰越損益金 (G + H)	21,479,539	16,099,566	13,971,861	21,722,031	11,326,672	8,779,755
追加信託差損益金	10,554,052	10,576,511	10,584,402	10,594,765	10,664,929	10,645,153
(配当等相当額)	(17,694,001)	(17,780,591)	(17,830,849)	(19,227,992)	(19,581,835)	(19,628,855)
(売買損益相当額)	(△ 7,139,949)	(△ 7,204,080)	(△ 7,246,447)	(△ 8,633,227)	(△ 8,916,906)	(△ 8,983,702)
分配準備積立金	58,391,775	58,473,894	58,693,464	59,072,302	59,164,952	59,109,581
繰越損益金	△ 47,466,288	△ 52,950,839	△ 55,306,005	△ 47,945,036	△ 58,503,209	△ 60,974,979

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 232,679,251円
 作成期中追加設定元本額 7,056,447円
 作成期中一部解約元本額 2,595,559円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0370円です。

② 分配金の計算過程

項 目	2016年3月19日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月18日	2016年5月19日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年8月18日	2016年8月19日～ 2016年9月20日
費用控除後の配当等収益額	580,398円	542,768円	589,970円	738,308円	505,320円	549,715円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	17,694,001円	17,780,591円	17,830,849円	19,227,992円	19,581,835円	19,628,855円
分配準備積立金額	58,160,322円	58,279,953円	58,452,451円	58,689,282円	59,016,261円	58,915,576円
当ファンドの分配対象収益額	76,434,721円	76,603,312円	76,873,270円	78,655,582円	79,103,416円	79,094,146円
1万円当たり収益分配対象額	3,285円	3,294円	3,304円	3,320円	3,327円	3,335円
1万円当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	348,945円	348,827円	348,957円	355,288円	356,629円	355,710円

○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1 万口当たり分配金 (税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年9月20日現在)

<オーストラリア債券マザーファンド>

下記は、オーストラリア債券マザーファンド全体(210,217千円)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第53期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,680	千オーストラリアドル 3,073	千円 236,050	% 96.2	% —	% 89.6	% 3.4	% 3.2
合 計	2,680	3,073	236,050	96.2	—	89.6	3.4	3.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		第53期末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	600	630	48,392	2024/4/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	250	274	21,100	2029/4/21	
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	180	207	15,896	2037/4/21	
	4.25 AUST GOVT 170721	4.25	100	102	7,844	2017/7/21	
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	350	414	31,828	2026/4/21	
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	100	108	8,354	2019/3/15	
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	450	548	42,139	2023/4/21	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	650	787	60,494	2022/7/15	
合 計					236,050		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

オーストラリア債券マザーファンド

《第4期》決算日2016年3月18日

[計算期間：2015年3月19日～2016年3月18日]

「オーストラリア債券マザーファンド」は、3月18日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、州政府債、政府保証債ならびに豪ドル建ての国際機関債等に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	豪ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) シティ世界国債 インデックス オーストラリア (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	(円ベース)	%	%	%	百万円
2012年4月10日	10,000	—	499.16	—	—	—	199
1期(2013年3月18日)	12,076	20.8	614.34	23.1	97.9	—	239
2期(2014年3月18日)	11,681	△ 3.3	589.83	△ 4.0	96.2	—	239
3期(2015年3月18日)	13,233	13.3	661.23	12.1	93.4	—	275
4期(2016年3月18日)	12,451	△ 5.9	621.82	△ 6.0	97.8	—	260

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス オーストラリア (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス オ ー ス ト ラ リ ア		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円 ベ ー ス)	騰 落 率		
(期首) 2015年3月18日	円 13,233	% —		% —	% 93.4	% —
3月末	13,285	0.4	661.23	△0.0	96.7	—
4月末	13,602	2.8	683.50	3.4	95.6	—
5月末	13,398	1.2	672.55	1.7	96.8	—
6月末	13,177	△0.4	661.26	0.0	95.5	—
7月末	12,823	△3.1	642.47	△2.8	96.3	—
8月末	12,356	△6.6	619.84	△6.3	95.7	—
9月末	12,103	△8.5	607.12	△8.2	96.8	—
10月末	12,419	△6.2	620.88	△6.1	96.9	—
11月末	12,565	△5.0	631.10	△4.6	96.8	—
12月末	12,688	△4.1	634.51	△4.0	97.6	—
2016年1月末	12,424	△6.1	610.57	△7.7	97.0	—
2月末	11,987	△9.4	602.41	△8.9	97.0	—
(期末) 2016年3月18日	12,451	△5.9	621.82	△6.0	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.9%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・米国の利上げ観測の高まりや豪州における利下げ打ち止め観測から豪州金利は2015年6月中旬にかけて上昇（債券価格は下落）しました。その後、8月下旬にかけて中国景気の先行きに対する懸念や原油価格などの商品市況の下落を受けて豪州金利は低下しました。米国の年内利上げ観測が高まり、米国金利が上昇した影響で12月にかけて豪州金利は上昇しましたが、中国景気の先行き懸念の高まりや商品市況の下落を受けた期待インフレの低下などから、期末にかけては低下基調となりました。

◎為替市況

- ・豪ドルは、RBA（豪州連邦準備銀行）による利下げ打ち止め観測から上昇（円安）する局面もありましたが、豪州の主要輸出相手国である中国景気の先行きに対する懸念や、世界的に株価が下落する中で逃避通貨として円が選好されたため、豪ドルは対円で下落する展開となりました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
 - ・流動性などを勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
 - ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は参考指数比長めを維持していましたが、ギリシャの金融支援問題などを受けて豪州金利が低下したことから2015年7月上旬に参考指数比中立に変更しました。その後、豪州の設備投資の先行きに不透明感が強いことや中国景気の下振れ懸念が残ることから豪州金利の上昇余地は乏しいと判断し、9月上旬に参考指数比長めに変更し、期末まで長めを維持しました。
 - ・前記の運用の結果、債券の利子収益を獲得したことは基準価額にプラスに寄与しましたが、豪ドルが対円で下落したことや豪州金利が上昇したことがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。個人消費や住宅部門は景気の下支え要因と見られるものの、設備投資の先行きに不透明感が強いことや国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、RBAは現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。また、グローバルな成長見通しの低下から期待インフレは引き続き抑制されるものと思われます。
- ・為替については、豪州ではRBAが当面緩和的な金融政策を維持すると考えられますが、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われるため、円相場には緩やかな下落期待が維持されそうです。そのため、豪ドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

（種別構成）

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月19日～2016年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.057)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.061	
期中の平均基準価額は、12,735円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月19日～2016年3月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
			3,375	3,108

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月19日～2016年3月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 9	百万円 7	77.8	百万円 7	百万円 6	85.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年3月18日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,670	千オーストラリアドル 2,998	千円 254,864	% 97.8	% —	% 91.4	% 6.4	% —
合 計	2,670	2,998	254,864	97.8	—	91.4	6.4	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	600	613	52,136	2024/4/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	390	409	34,830	2029/4/21	
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	150	163	13,900	2037/4/21	
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	200	229	19,547	2026/4/21	
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	180	197	16,754	2019/3/15	
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	600	722	61,434	2023/4/21	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	550	661	56,259	2022/7/15	
合 計					254,864		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 254,864	% 97.7
コール・ローン等、その他	6,129	2.3
投資信託財産総額	260,993	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(259,837千円)の投資信託財産総額(260,993千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=85.01円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	260,993,192
コール・ローン等	3,011,113
公社債(評価額)	254,864,859
未収利息	2,706,545
前払費用	410,675
(B) 負債	353,459
未払解約金	353,459
(C) 純資産総額(A-B)	260,639,733
元本	209,328,861
次期繰越損益金	51,310,872
(D) 受益権総口数	209,328,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,451円

<注記事項>

- ①期首元本額 207,976,963円
 期中追加設定元本額 10,712,855円
 期中一部解約元本額 9,360,957円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2451円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

N a v i o オーストラリア債券ファンド 209,328,861円

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年3月19日～2016年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,243,301
受取利息	10,243,301
(B) 有価証券売買損益	△26,430,732
売買益	2,606,543
売買損	△29,037,275
(C) 保管費用等	△ 163,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	△16,350,915
(E) 前期繰越損益金	67,238,775
(F) 追加信託差損益金	2,952,929
(G) 解約差損益金	△ 2,529,917
(H) 計(D+E+F+G)	51,310,872
次期繰越損益金(H)	51,310,872

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。